

AMED 委託研究開発契約、 補助事業に係る手続改善について



【アンケート結果とその対応策（その1）】

1. 各種手続き・様式等について

各種手続き・様式等が事業ごと等により異なることやその量の多さなどが、大学教員・事務職員の負担になっている。

（1）公募・申請手続きについて

① 研究開発提案書作成（アップロードするワードファイル）と e-Rad（府省共通研究開発管理システム）への入力項目

- ・ 同じ内容の入力（研究目的、研究概要、研究組織情報、経費内訳、他事業の応募・受入状況、エフォート等及び経費単位の相違による記載）を行うため入力作業の重複と誤入力の可能性があり、確認作業が必要
- ・ 提案書とe-rad入力との間で整合性のない入力を求められる。

→ e-rad入力と重複する研究提案書の項目入力部分の省略・整合化を図っていただきたい。

【アンケート結果とその対応策（その2）】

②担当事業課ごとに異なる時期の公募（一次、二次、三次）

- ・事業ごとにバラバラに公募が行われるため個別に周知・公募内容等を把握する必要があり、研究者・事務担当者の負担増となっている。

→ **事業の公募は、事業課ごとではなく、取りまとめて通知（せめて一次公募くらいは）**

（2）「研究開発参加者リスト」の取り扱いについて

- ・変更があった場合には原則翌月10日まで変更届を提出する必要があるが、大規模な拠点整備的な補助事業や委託事業でも再委託先を多く抱える研究課題においては、自機関も含め再委託先である他機関の「研究開発参加者」を把握することが求められ、事業進捗に直接的には影響のない、研究補助員や派遣職員の変更まで研究開発参加者リストに反映することが求められ、代表研究者及び事務担当者の負担が大きい。

→ **「研究開発参加者リスト」の作成は、当初計画時と年度末の実績報告時のみに簡略化**

【アンケート結果とその対応策（その3）】

（3）年度末の実績報告書等（委託研究開発実績報告書、収支簿、収支決算書、研究開発参加者リスト）について

- ・ 事業ごとに案内がバラバラ（依頼時期・文面・求める提出書類など）であり、ほとんどの配分先機関はAMED事業に対する専任事務担当が1名～2名のため、事業毎に異なる対応は業務負担が大きい。

→ **依頼元・提出先等を整理した上、取り纏めて1回で通知してほしい。**

（4）様式変更等の周知について

- ・ 配分先機関にとって業務量等に大きな影響及ぼす可能性のある様式の変更や提出方法等の変更が事前相談なく行われている。

→ **重大な様式の変更や提出方法等の変更については、配分先機関の意見聴取や十分な事前周知の期間を設けるなど丁寧な対応をお願いしたい。**

2. 再委託契約について

現在、再委託契約書については、AMEDが提示する「再委託契約に関する注意書き」を参照して代表機関で作成しているところだが、作成の際は代表機関と分担機関の間でその都度調整を要し、極めて非効率的な状況になっている。

→ **AMEDによる再委託契約書（標準版）の作成**

3. 契約期間について

研究期間が複数年度に渡ることが想定される委託事業（例えば、医師主導臨床試験等）であっても、委託研究契約は単年度であるため当初想定してない要因（例えば倫理審査、PMDA相談、必要症例数の確保等）により当初計画通り進捗しないこともあり、単年度契約では柔軟な対応が困難である。

→ **契約期間の柔軟な対応**

【アンケート結果とその対応策（その5）】

4. 経費執行ルール

統一的な事務処理説明書はあるが、事業や担当ごとに解釈が異なる場合があり、多くの研究課題を抱える機関からすると解釈が異なり混乱する。

- **AMED内で問い合わせ先も含めた窓口の一本化及び可能な限り研究費を統一的かつ柔軟に使用できるような配慮**
- **再委託契約の有無について、AMEDの判断ルールの周知もしくは、事前の情報共有**

5. その他

研究者に連絡があったり、事務（契約担当者等）に連絡があったりするなど、事業・担当等によってAMEDからの各種通知・依頼や問い合わせ先が、不統一であることが指摘されている。

多くの研究課題（COI申告書が求められる研究分担者も含め）を抱える機関では、自機関内の研究課題の必要な手続きを遅滞なく行うためにも連絡体制と課題把握の方法の改善が求められる。

- **AMED内で大学へ連絡をする際のルールの統一化（例えば、研究者及び事務の双方に連絡していただくようにする）**
- **機関ごとに採択されている課題名や課題管理番号等（研究分担者も含め）の情報共有**

【まとめ】

AMEDが平成27年4月に発足し、3年が経過し当初より各種手続きや研究費の運用面など、より効率的に使いやすく改善されている面もあるが、受け手側の大学など研究機関からは、依然として**事業部門の横の連携の不足**を感じることもある。特に**e-radシステムの効率的な運用、公募・採択・契約・報告など基本的な手続きの統一化及び効率化を進めていただきたい。**

また、研究者の研究時間確保が年々厳しくなっている状態にあり、大学の研究力の低下を防ぐためにも改善を求められているところであるが、その一因として、各研究者が研究資金獲得のための業務など研究以外の業務が増えていることの影響が大きいと思われる、一方事務的なサポートを担う国立大学の事務部門も大学運営費削減の中、現状ではサポート人員の増は困難である。**制度の見直しも含め手続きの効率化の検討**を是非とも要望する。

【最後に】

我が国の医療研究開発分野における研究開発の司令塔的な機関としてAMEDへ期待は大きく、従来は無かった基礎から実用化まで切り目なく一貫して支援する取り組みが、国立大学等医学系研究者の研究成果実用化に貢献していることは疑いもない。

我が国の医療研究開発分野を推進する中核機関としてAMEDが示唆する方向性は、国立大学病院等の研究機関に与える影響は非常に大きくAMEDとともに国立大学病院等の研究機関が医療研究開発分野の発展に寄与するためにも、本アンケート調査が、今後の事業展開に参考となることを期待する。